

米価低迷に対応する中規模主穀作経営の戦略的経営モデル

1. 試験のねらい

米価低迷の要因と、主穀作経営の再生産を可能とする経営条件を明らかにする。中規模主穀作経営層が経営体として存続するために目指す経営モデルを提示する。

2. 試験方法

- (1) 消費動向等から米価低迷の要因を明らかにする。
- (2) 中規模主穀作経営の現状から、再生産を可能とする、つまり、家計費644万円を農業所得として確保できる水稻の単収、単価、経営規模を明らかにする。なお、調査対象とした事例の経営概況は表 - 1 のとおりで、今後十数年は労働力の増加が見込めない環境にある。
- (3) 上記のような中規模主穀作経営層が経営体として存続するために目指すモデルを策定する。

3. 試験結果および考察

- (1) 米価低迷の主要因は、消費減退（図 - 1）とこれに呼応しない生産実態にあった。一方で、生産側でのコスト削減努力は限界に近い状況にあった（データ略）。
- (2) 調査事例が麦大豆作を現状維持した状態で水稻作での経営改善を考える場合、再生産を可能とする条件として作付面積を3.7ha拡大し12.7haとするか、単収を89kg増やし602kg/10aとするか、単価を34円増額し303円/kgとするかのいずれかが必要であった（図 - 2）。
- (3) 調査事例は40ha前後作付けする大規模主穀作経営体と同程度の主要機械を装備するが、主力となる労働力が単数であるため各作業の省力化が進んでいなかった（表 - 2）。よって、事例調査結果を基に中規模主穀作経営モデルを策定して規模拡大性を試算すると、経営面積拡大が可能な場合でも現状のままでは3.0haの増加（+22%）に止まり、所得は90万円（+13%）しか増えなかった。しかし、大規模主穀作経営体並に準備や後かたづけをも含めて各作業を省力的に行うことができれば、経営面積は27.3ha（202%）まで拡大が可能となり、1,222万円（181%）の所得を期待できた。なお、労働時間の増加は、前者が340時間（+12%）、後者が321時間（+11%）と同程度であった（表 - 3）。ワンマンオペレーションを前提とする作業技術の開発改良等が求められる。

4. 成果の要約

米価低迷の主要因は、消費減退とこれに呼応しない生産実態にあった。

主力となる労働力が単数の家族経営で今後十数年は労働力増加の見込めない環境にある中規模主穀作経営体においては、現状のままでもある程度の規模拡大と所得向上が期待できるものの、飛躍的な経営発展を望めない状況にあった。しかし、大規模主穀作経営体並の省力化を目指せば、更なる規模拡大と所得拡大が可能であった。ワンマンオペレーションを前提とする作業技術の開発改良等が求められる。

（担当者 作物経営部 経営管理研究室 伊藤浩、小幡葉子）

表 - 1 調査事例の経営概況

労働力(人)	3	主力	1
経営面積(ha)	13.5	自作地	6.2
		借地	7.3
作付面積(ha)	17.0	水稻	9.0
		麦	3.5
		大豆	4.5
農業収入(万円)	1,729		
農業所得(万円)	485		

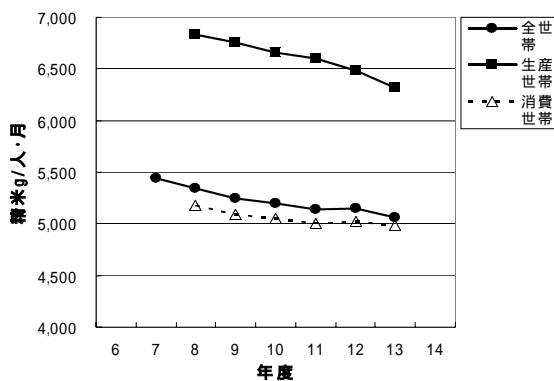


図 - 1 米の1人当たり月消費量の推移
(食糧庁「米の消費動向等調査」)

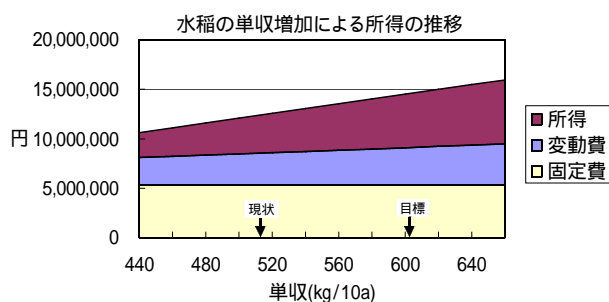
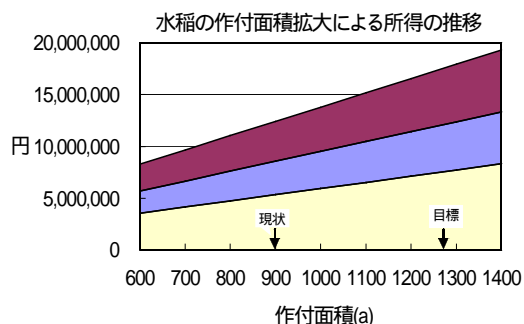


図 - 2 調査事例における水稻の作付面積拡大、
単収増加、単価向上による所得の推移

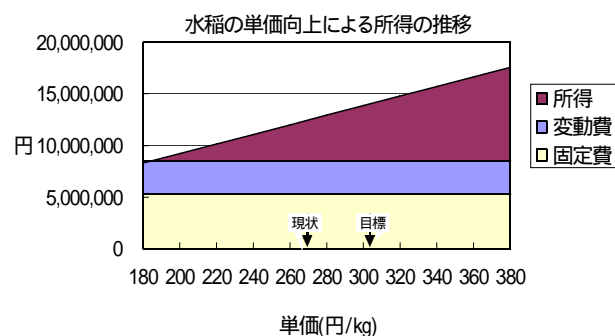


表 - 2 水稻、麦、大豆の労働時間 (単位:時間 / 10a)

	水稻	麦	大豆
中規模主穀作経営体	25.7 (186)	6.8 (188)	11.8 (210)
大規模主穀作経営体	13.8	3.6	5.6
県農業経営診断指標	23.2	7.0	10.0

注.()内は、大規模主穀作経営体に対する割合を示す。

表 - 3 中規模主穀作経営体の規模拡大性

	現状	経営面積拡大が可能な場合の最大規模	大規模並の省力化が可能な場合の最大規模
経営面積(ha)	13.5	16.5 (122)	27.3 (202)
作付面積(ha)	水稻	8.7	16.4
	麦	3.5	3.5
	大豆	4.5	10.9
所得(万円)	674	764 (113)	1,222 (181)
労働時間(時間)	2,752	3,092 (112)	3,073 (111)

注1. 所得は、農業所得と農業関係の一時所得等を含む。

2.()内は、現状に対する割合を示す。